

昭和二十六年十月

海外經濟事情

目次

- 一、概況
- 二、經濟關係の國際會議
 - (1) 第三回世界米穀會議
 - (2) E C A F E貿易促進會議
 - (3) 東西兩歐間貿易促進會議
- 三、アメリカ經濟の動向
 - (1) 財政金融問題
 - (2) 統制ならびに景氣の動向
 - (3) 對外經濟の動き
 - (4) 國際原料割當會議及び國際復興開發銀行の活動
- 四、西歐經濟の諸問題
 - (1) イギリスの保守黨政府と經濟政策
 - (2) 西ドイツに於ける信用膨脹
 - (3) フラン切下説の背景と經濟政策の推移
 - (4) 最近のイタリヤ貿易事情
- 五、最近のソ連經濟
- 六、過去二カ年間の中共經濟の發展
 - (附) 香港市場の動向
- 七、東南アジア諸國の經濟概況

- (1) フイリピン
 - (2) インドネシア
 - (3) タイ
 - (4) マレー
 - (5) インド
- 八、濠州羊毛と小麦の近況

一、概況

八日エジプトのナハス・パシヤ首相は一九三六年英・エ同盟條約廢棄並に英・エ共管のスタンダムをエジプトに合併する旨声明した。イギリスは直に之に対して抗議を申込む一方、スエズ防衛を目的として兵力を増強しつつあるが、十三日カイロに非常事態宣言が發せられエジプト政府は陸軍に出動準備を命令、十六日には遂にエジプト軍の発砲事件が発生、英軍はスエズ運河地帯を他のエジプト領から遮断するに至つた。

米、英、仏、トルコの四國は十三日中東防衛に關する共同提案をエジプト政府に手交、北大西洋條約に連なる中東防衛機構にエジプトの参加を要請したが、エジプトは直に之を拒否、さらに二十日エジプト外相は既定方針不變更を重ねて言明、その後エジプト政府は本問題を國連に提訴する意向と伝えられる。さきにイラン問題にあつてはアメリカは何れかと言えはイギリスの対イ強硬政策を抑制する傾向であつたのに較べ、今回はアチソン長官もイギリスの立場を支持する旨言明している。之はスエズの戰略的重要性を物語るものであらう。

イラン石油問題については、イギリスはさきに本問題を國連安全保障理事會に提訴したのであつたが、同理事會が本問題を取扱う法的権限に疑義あり、現在では主としてアメリカが局面打開に努力している。

この外、十二日イラク政府は國內における英軍基地の使用を認めた英・イラク同盟條約の改訂を要求、或は十六日パキスタン首相リアカウト・アリ・カーンが回教過激派に暗殺される等回教諸國に於ける民族意識は急激に高まつており、中東情勢の今後の成行には注目すべきものがある。

久しく中絶していた朝鮮休戦会談は会場を板門店に変更、十一日双方の連絡將校会議が再開され、休戦会議再開条件について双方原則的に意見一致したが、今後共、交渉妥結には長期を要するものと予想されている。

今日は国際的な経済関係会議が三つ開かれた。第三回世界米穀会議、E C A F E貿易促進会議、及びコペンハーゲンで開かれたソ連主催の東西欧間貿易促進会議である。ソ連の参加している後者の二つの会議でソ連が共産圏と非共産圏との間の貿易の促進を強調している点はソ連の経済面における平和運動の一環として注目される。

アメリカの第八十二議会は二十日第一会期を終了、休会に入つたが年初来の審議によつて通過した支出法案は国防費、対外援助費、軍事基地建設費を始めとし総額九五〇億ドルに達し、平時未曾有の尨大な予算となつた。かかる尨大な財政支出に伴う赤字補填のため大統領はさきに一〇〇億ドル増税案を要請していたのであるが、審議の結果五、六九〇百万ドルに削減され議会通过した。

尚この間一日にはアメリカ国家安全保障會議が日本の中共貿易に対しケム修正法を適用せずと発表したのが注目された。

イギリスの総選挙は二十五日施行され、保守党は三二一の議席を獲得、労働党を二七議席引離してチャーチルが政局を担当することとなり一般に好感を以つて迎えられたが、内外多事の折柄その前途は容易ならぬものがあると思われる。フランスでは再軍備の重圧にインフレーション悪化しフラン切下説が汎く流布されるに至り、さきのポンド切下説と並んで、世界の注目の的となつた。西ドイツでは今春來の輸出好調に基因する国内信用の膨脹が表面化し始めており、今後の成行が注目される。

二、経済関係の国際會議

(1) 第三回世界米穀會議

アジア各地の米の作柄、需要その他の情報交換を主たる目的とする第三回世界米穀會議はアメリカ、フランス、インド、タイ、濠州、マレイ、日本等二十一カ国の参加の下に十月一、二日の両日シンガポールで開催された。同會議の報告によると、東南アジア地域の今季の米作はモンスーンの關係で昨年水準を若干下廻

るが、その他アジア地域は一般に豊作といわれ、米の輸入国は今後最低限度の需要量を満しうるであろうとのべている。

(2) E C A F E貿易促進會議

E C A F E貿易促進會議は十月九日より十八日までの十日間にわたり、シンガポールで開催された。この會議は従來の經濟會議が政府ないし公的機關の代表者の集りであつたのに対し、政府代表の他に民間代表をも含めた會議であること、またその議題がアジアの經濟復興にとり重要な貿易促進問題を取りあげたものとして注目された。すなわち、(1)各国の市場および供給状況の検討、(2)貿易促進機構の改善、(3)貿易の拡大方法、(4)再軍備がアジア地域の資金、物資移動におよぼす影響等広汎な問題におよび、各国代表者の間に活潑な討議が展開された。結局最終日の十八日参加諸国政府への勧告書が採択されたが、その内容は次の如きものである。

(一) 米国の未開發地域援助計画ないしコロポ計画への参加を要請すること

(二) E C A F E地域貿易會議所の設置

(三) E C A F E地域商品の博覽会および展示会の開催を頻繁に行い、同時に常設展示会の便宜を設けること

(四) 実業家の入国許可証発行を迅速化すること

今度の會議で最も注目すべきは、會議の劈頭ソ連代表がアジアの錫、ゴム、その他生産物と交換に電気設備、農工業用機械、セメント、木材等の生産財ならびに穀物その他消費財を提供する相互協力貿易協定を提案したことであつた。これは再軍備のため西欧諸国からの重要資材の輸入困難に直面しているアジア諸国にとつてはかなり魅力的なものであつた。一方これに対する米英の態度は資本財輸出の点で極めて控え目であつたが、ただフランスがシューマン・プランの結果、アジアへの金屬製品輸出が可能となつた旨強調したことは注目を引いている。

この會議は戦後のアジア地域會議中、最も大きな成果を挙げた會議といわれ、次回は一九五三年にフィリピンのマニラまたはバギオで開催される予定である。

(3) 東西両歐間貿易促進會議

東西両歐間の貿易促進に関する會議は本月二十七日コペンハーゲンでソ連主催

の下にアメリカ、イギリス、フランス、中共、チェコなど二十三方国の実業家、労働代表、経済学者参加の下に開催された。この会議は明年四月モスクワで開かれる予定のソ連主催の世界経済会議の予備会議であり、ソ連側からはポーランドのランゲ教授、モスクワ経済研究所長オストロヴィチヤノフ教授らが出席した。いまや東西貿易をめぐる問題は国際政治の上で重要な要素となろうとしているが、さらに右のモスクワ世界経済会議に於てはソ連は新たな欧州決済同盟を提案するのであると伝えられている。

このような東西貿易促進に関する要望は決していまに始まつたことではなく、前項E C A F E貿易促進会議におけるソ連の態度あるいはアメリカの対ソ連圍戰略物資の禁輸政策に対する最近の西欧諸國特にイギリスの微妙な態度にも見られるところである。

戦前東西貿易は相互補完的な関係にあつた。これが戦後の米ソの対立によつて断切られたことは経済的にみる限り不自然であり、ここに明年四月の世界経済会議その他東西貿易促進への誘因も存する訳であるが、他面政治面よりする障礙は容易に解消するものとも思われず、従つて東西貿易には今後共余り期待はかけられないであらう。

三、アメリカ経済の動向

(1) 財政金融問題

本年一月三日より開会されていた第八十二議會は十月二十日を以て明年初頭までの休会に入つたが、この九カ月半にわたる論議の焦点は国防、対外援助およびインフレ抑制の三問題に集約され、此の間マツクアーサー元帥罷免問題、復興金融社を繞る醜聞、或はキフオーファー委員会による地下政府の摘発等の調査もあり、歳出予算中の重要案件は大部分休会直前に至り成立したという状況であつた。

すなわち、五、八六四百万ドルの軍事基地建設法案が九月二十八日、対外援助七、四八三百万ドルを含む一九五二年相互安全保障法案が十月十日、国防予算五、九三九百万ドルが十月十八日に至つてそれぞれ大統領の署名を了え成立した。これらを含め本議會の承認した歳出総額は約九五〇億ドルで、政府筋ではそ

のうち約六八〇億ドルが本會計年度中に支出されるであらうと述べている。以上の如き大予算に対する財源の一部として政府は約百億ドルの増税を必要とする旨強硬に主張したが、議會は増税額を五、六九〇百万ドルに減額可決、二十日、大統領はこれに署名した。したがつて政府筋は本會計年度には約七〇億ドルに達する赤字を予想しており、大統領も新年早々休会明けの議會に再び増税案を提出する旨言明している。しかしながら政府筋の見解には若干政治的含みもあり、歳出は六五〇億ドル内外と見込まれ、このほか若干の自然増収、信託會計の黒字等を考慮すれば實際の赤字は政府の予想をかなり下廻るものといわれている。

この間政府は納税の促進と円滑化を計るため、新しく短期の納税債券を発行することとなり、十月十七日、財務省から細目が発表された。すなわち、期間は一四四日で利率は一・五五%、発行額は約一、二五〇百万ドルとなつており、明春三月の納税に充当されるが、一般に好評を以て迎えられている。

つぎに、九月下旬、二〇〇億ドルを突破した主要加盟銀行商工農貸付残高はその後も続伸し、十月十日二〇、三一四百万ドル、二十四日二〇、四七〇百万ドルと高水準を保持したが、このような旺盛な資金需要に刺激され、ニューヨーク各銀行は十月中に貸付金利を二・五%から二・七五%に引上げ注目を惹いた。

(2) 統制ならびに景気の動向

かねて当局から発表されていた統制資材計画の強化はいよいよ十月一日から実施された。これによつて消費者耐久物資の製造業者は鉄鋼、銅、アルミニウムの割当をそれぞれ、動乱前の使用量の七〇%、六〇%、五〇%から五八%、五四%、四六%に引下げられることとなり、この種物資を原料とする民需生産減少は避けられないこととなつたが、政府筋ではこれら三資材の不足が重大化するのはい九五二年第一四半期以降とみている。

このような資材不足と一部には労働不足がみられるものの一般的に生産は依然好調を維持しており、経済諮問委員会の工業生産指数は七月、二一三、八月、二一八と漸騰、九月には二二〇に達し、第三四半期の国民総生産額は年率三、二八〇億ドルと第二四半期を二四億ドル上廻つた。しかしながら農業部門に就いては従前の豊作予想が或程度裏切られており、綿花の生産予想は十月八日、一六、九

三一千俵と九月の予想を三六万俵下廻つた発表が行われ、小麦、とうもろこしは十日農務省からそれぞれ九九三百万ブッシェル、三、一〇四百万ブッシェルと生産予想が発表され、いずれも九月の予想を下廻つており、ことに小麦は過去十カ年平均収穫量一、〇七一百万ブッシェルにも及んでいない。したがつて、農産物価格は一般に強調を示し、ニューヨーク綿花(封度当り、現物)は十月一日の三八・〇〇セントから十五日には三七・八五セントと強含みで推移し、十月三十一日には三九・三五セントに達した。また、シカゴ小麦(ブッシェル当り、現物)も月初二・四二ドル内外であつたが月末には二・五〇ドル内外に達した。卸売物価は中旬微騰を示し注目されたが、主として右のような農産物価格の騰貴によるもので、これを除く一般商品はむしろ微落を示している。ただ、亜鉛と鉛は十月二日より一封度当り二セント、また、その屑物は二十三日より二セント引上げが認められた。

卸売物価は以上のごとく比較的安定していたが、一方株式相場は十月中旬来下落を続け注目された。すなわち、ニューヨーク株式市場の工業株三十種平均株価は中旬の二七五ドル前後から下げ始め、二十七日には二五八・五三ドルまで低落した。その後幾分恢復をみせたが三十一日の相場は二六二・三五ドルであつた。このような株価不振の原因としてはエジプト、イラン、朝鮮等海外状況懸念、港

アメリカ主要経済指標

現金流 (通高) (百万ドル)	一九五〇年		一九五一年	
	六月	十二月	八月	十月
要求払預金(億ドル)	八五〇	九三三	九一四	九二〇
工業生産指(億ドル)	一九九	二一八	二二七	二二九
卸売物価指(億ドル)	一五七・三	一七五・三	一七八・〇	一七七・六
現金流	二七、〇二六	二七、八〇六	二七、九五二	*

湾、原子力工場、ゴム産業、電気機器産業等の労働争議、会社収益の減少等が挙げられる。第三四半期の会社収益は昨年同期を約二三%下廻つたと報ぜられているが、主として増税、原料ならびに価格の統制、コスト上昇等に因るものである。

農産物を別として卸売物価が頭打ち状態にあり、株価もまた不振を示す等アメリカ経済は総じて未だ中だるみ傾向を脱していない。殊に在庫は八月、七〇六億ドルと七月を約二億ドル下廻り、昨年七月以来はじめて減少に転じたものの、その主因は卸ならびに小売段階での仕入控え、政府納入の進捗のため製造業者の段階では逆に増加を示し、大衆購買力の増加による影響は一部に過ぎないとみられる。したがつて一部には依然在庫の増加を憂慮し、数カ月内に各企業は在庫による運転資金の涸渇に悩むであろうと主張する向きもある。また、十三日に終る一週間の百貨店売上げは前年同期に比し五%の増加となつており、物価騰貴を考慮すれば実質的には減少している。

以上のごとくアメリカの経済は複雑な様相を示しており、大統領を始め政府当局者の呼号するインフレ要因も軽視できないものがあるが、しかし、基調としては現在の中だるみのまま、大きい変動をみることなく年末を迎えたとみる向きが多い。

經濟情勢調査(その二)

消費者物価指数(5)	一七〇・二	一七八・八	一八五・五	* 一八六・六
株 価 指 数(6)	一九三五・三	一六五・二	一八九・一	* 三一二
百貨店売上高指数(7)	二九八	三三五	三一九	* 三一二
就業者(千名)(8)	六一、四八二	六〇、三〇八	六一、六三〇	六一、五八〇
失業者(千名)(9)	三、三八四	二、二二九	一、五七八	一、六〇六
				六一、八三六
				一、六一六

備考

- (1) 国庫および連邦準備銀行手持分を除く、月中平均額。
- (2) 銀行間預金および政府預金を除く、各月最終水曜日残高。
- (3) 連邦準備制度理事會調査、調整分、月平均。
- (4) 労働統計局調査。
- (5) 労働統計局調査。
- (6) 証券取引委員会調査、普通株二六五種。
- (7) 連邦準備制度理事會、未調整分。
- (8) (9) 国勢調査、一四歳以上の労働者、季節的調整なし。

アメリカ主要商品および株式相場

電 氣 銅 (セーボント)	一九五〇年	六月二十三日	二二二%	十二月二十九日	二四%	八月三十一日	二四%	九月二十八日	二四%	十月三十一日	二四%	備 考
	錫	七六%	一五・〇〇	一〇三・〇〇	一〇三・〇〇	一〇三・〇〇	一〇三・〇〇	一〇三・〇〇	一〇三・〇〇	一〇三・〇〇		
アンチモニー	三〇・五三	*	三三・〇〇	四二・〇〇	四二・〇〇	四二・〇〇	四二・〇〇	四二・〇〇	四二・〇〇	四二・〇〇	ニユーヨーク	
マンガン	三三・〇〇		三三・〇〇	三三・〇〇	三三・〇〇	三三・〇〇	三三・〇〇	三三・〇〇	三三・〇〇	三三・〇〇		
鉛	一一・五〇		一七・〇〇	一七・〇〇	一七・〇〇	一七・〇〇	一七・〇〇	一七・〇〇	一七・〇〇	一七・〇〇	シカゴ	
肩 鋼 (ドールン)	三三・〇〇		三九・〇〇	三六・九九	三六・九九	三六・九九	三六・九九	三六・九九	三六・九九	三六・九九		
生 ゴ ム (セーボント)	二八%		七〇・〇〇	五二・〇〇	五二・〇〇	五二・〇〇	五二・〇〇	五二・〇〇	五二・〇〇	五二・〇〇		
小 麦 (セーブッシュェル)	二二五%		二四四%	二三九%	二四一%	二四九%	二四九%	二四九%	二四九%	二四九%		

* 十二月二十六日現在

綿	花(一ポンド)	三四・五八	四〇・一七	三五・二〇	三七・五五	三九・三五	ニューヨーク
工業株	(三〇種平均)	一二四・三五	一三五・四二	二七〇・二五	二七一・一六	二六二・三五	
鉄道株	(二〇種平均)	五五・八五	七七・六四	八〇・三三	八四・七六	八〇・二六	ニューヨーク
公共株	(一五種平均)	四三・九五	四一・〇四	四五・〇〇	四五・六七	四五・七五	

(3) 対外経済の動き

前月二十七日、両院協議会で七、四八三百万ドルとして妥結をみた一九五二會計年度対外軍事経済援助法案は本月十日大統領の署名を得て正式に成立した。右対外軍事経済援助法に基き、政府に實際の支出権限を与える対外軍事経済援助費支出法案も二十六日正式に成立するに至り茲に難航を重ねた対外援助法は最終的に決定をみたわけである。本支出法に拠れば経済援助一、四四〇百万ドル、軍事援助五、七八八百万ドル、スペイン援助(軍事、経済、技術)一〇〇百万ドル、合計七、三二八百万ドルとなつており之を地域別に見れば欧州が五、九四一百万ドルで総額の八一%、アジア地域が七七二百万ドルで総額の一〇%を占めている。かくて対外援助は今後愈々本格化して行くものと思われが、米国の対外援助政策の動きの中に対外援助の軍事的色彩の濃化と軍事、経済両援助の一体化の傾向が看取されることは注目される。かかる傾向は第一には対外援助法にも規定されている如く対外援助の機構の変化のうちに窺われる。即ち従来経済援助の中心機関であつたECLAは一九五二年度対外援助法施行後六十日以内に廃止され之に代つて大統領直屬の相互安全保障局(大統領特別補佐官ハリマン氏が初代長官に任命された)が設立されることとなり、茲に対外援助機構は従来の國務、国防両省及びECLAの三者併立の状態から相互安全保障局一本に統合されることとなつた。第二には前回にも既に述べた如く大統領の要請額に比し経済援助の削減額は軍事援助の削減額を大幅に上廻り特に欧州の経済援助が大幅に削減されている点軍事的色彩を濃化したものと言える。然しこの反面、大統領が対欧援助総額の一〇%

迄の範囲内で援助資金を軍事、経済両項目相互間に流用出来る様規定されており、それに基づき目下対英援助についても軍事援助の経済援助への流用が考慮されておること並びに欧州統一軍の必要とする兵器、弾薬等を再軍備負担の過重に喘ぐ英仏等欧州諸国に生産させ以て之等諸国のドル不足を緩和せんとする一石二鳥の新たな援助方式が考慮されていることは軍事、経済援助の一体化の傾向を物語るものに外ならない。なお大統領は二十六日ソ連諸国に対し戦略物資を輸出した国への援助停止を規定した「バトル法案」に署名したが、之は従来の「ケム修正法」に代るもので、両者の相違は次の点にある。即ち(1)ケム修正法に於ける適用禁輸品目は大統領布告による武器、弾薬、軍需資材表、原子力委員会発表の資材品目表、商務省規定の輸出統制品目表、及び国防省の戦略貯蔵品目表等極めて広範囲に亘り右品目の対ソ連國禁輸を行わなかつた国に対しては原則として経済援助を停止することとなつているのに対し、バトル法に於ては禁輸品目を武器、軍需品、原子力材料、石油、戦略的価値を持つ輸送材料及び武器生産に第一義的な重要性を持つ物資と規定し、その範囲を明確ならしめ、この内武器、軍需品、原子力材料には除外例を認めないが、その他品目を輸出した国に対する援助の停止如何は大統領の自由裁量に委ね著しく弾力性が附与されている。(2)然しその反面バトル法に於ては停止される援助は経済援助のみならず軍事援助をも含みこの面では一層厳格さを増したものとも言える。

而してケム修正法からバトル法への移行は西欧諸国が経済復興途上、再軍備の實現に努め、又後進国の多くが内外多事の間経済安定を囂らんとしている実情

を顧慮し自由諸國間の協力を更に緊密化せんための含みある政策に出でたものと言えよう。また米國政府は一日石炭の輸出管理を十一月一日より実施する旨発表し同時に石炭の輸出割当計画をも発表したが、本計画は現在の船腹不足及び港灣の輻輳状態にも拘らず、友好諸國への燃料の供給を円滑にするためのものであり、瀝青炭、無煙炭及び現在輸出統制下にあるコークスがその対象とされている。因に米國からの石炭の輸出は現在迄月平均三三〇万トン程度であり、内八〇%が西欧諸國に向けられている。なお米政府当局者の「本計画は米國の対日石炭供給量の減少を意味するものではない。西太平洋に於ける連合國の防衛体制に占める日本の堡壘としての役割は本割当制に於ても日本に高い優先順位を与えるものとなる」との言は現在月約十三万トンを米國に依存しているわが國にとつては注目される所である。

米國の對外經濟政策の一環としてワシントン輸出入銀行の貸付権限額が前月三十五億ドルから四十五億ドルに増額されたが、去る二日輸出入銀行は西独への米綿輸出を円滑にするため期限十五カ月、利率年二%の条件で五〇百万ドルのクレジットを供与することとなつたが、右と並んで日本に対しても約四〇百万ドルのクレジット設定が目下考慮されており、その締結も近いと伝えられている。かかる動きの外、外國よりの米綿買付がエジプトその他地域の情勢不安、欧州通貨の切下げ説等により旺盛なのを反映してニューヨークの綿花相場は引続き堅調を保持した。下院本會議は十五日輸入生鮮鮪一封度につき三セントの関税を課する法案を可決したが、之は無税のため安価な日本鮪の大量輸入により大なる打撃を蒙つてゐる米西海岸の鮪業者を保護せんとするものである。本法案の上院での審議は来年一月からの第二会期に持越されることとなり当分現状のままとなつたとは言え、かかる動きが進展しつつあることは日本の水産業及び輸出の前途に大なる暗影を投ずるものであり今後の成行が注目される。

(4) 國際原料割当會議及び國際復興開發銀行の活動

去る二月発足以來一時行惱みを伝えられていた國際原料割当會議は最近活潑な動きを示しているが十七日本年第四四半期の國際硫黄使用割当を総額一、四六七千トン(内米國は総額の七五%で一、〇九八千トン)と発表し、次いで二十五日に

は同會議のタングステン、モリブデン委員會は両金屬の第四四半期割当量(タングステン輸入割当二百三十三万トン中米國は三九%の九百三十三万トンを輸入し、モリブデン輸出割当一、〇七五万トン中米國は六三%の六八〇万トンを供給する)を発表した。

國際復興開發銀行は十一日ユーゴに対し二八百万ドル、イタリアに対し一〇百万ドルを貸付けることを承認したが、之等は何れも兩國の經濟復興開發計画を援助するためのものであり、前者はユーゴの電力、石炭、非鉄金屬その他基礎的生産部門の設備擴張を目的としたものである。

四、西欧經濟の諸問題

(1) イギリスの保守黨政府と經濟政策

イギリスの總選舉は二十五日世界注視の内に施行されたが、かねて予想されていた如く保守黨の勝利となつた。即ち定員六二五議席の内保守黨三二一、労働黨二九四、自由黨六、その他三、未定一と保守黨は労働黨を二七議席引離して勝利を得、政局を担当することとなつた。しかし労働黨も破れたりとはいへ、保守黨との差意外に少く、得票數に於ては却つて約二〇万票多く獲得したことは依然根強い力を有するものとして注目すべきである。チャーチル首相は直に組閣に着手し三十日には閣僚の任命を終了したが(主要閣僚、首相ハインズトン・チャーチル、外相リアントニー・イーデン、蔵相リチャード・オースチン・バトラ、労働相リサー・ウォルター・モンクトン)、周知の通りイギリスは現在再軍備に伴う國際収支の悪化、インフレ、ポンドの危機、燃料不足等により戦後三度目の經濟危機に直面しており従つて組閣後直にこれらの重要問題ととり組まねばならず、その前途は決して容易なものではない。新政府は未だその經濟政策については明かにしていないが經濟の自由化は従来同黨の主張するところであり、従つて大勢としてこの方向に進むことは当然である。唯、差当つては未曾有の經濟危機に當面しており、加うるに六年間にわたり労働黨政府により築き上げられた統制經濟を一挙に変更することは却つて混亂を招くこととなるから、急激な政策の変更はみられず今後徐々に改変が加えられてゆくものと思われる。保守黨の選舉綱領に示されたところによれば、鉄鋼業の民有還元、超過利得税の新設、各種補給金制度の検討、政府一括購入の廃止等を掲げているが、当面の問題であるイン

フル抑制については金融引締、政府支出の削減、生産の増大等の措置がとられるものと予想される。特に新蔵相は信用膨脹抑制の必要を強調しており、従来あまり省みられなかつた金利引上政策が採用される可能性も無視できない。又チャーチル首相は三十日の初閣議に於て政府支出削減の措置として閣僚の俸給削減を発表し自ら範を示したが、次で四億ポンドに上る食糧補給金の削減等、財政の緊縮化が採上げられるのではないかとみられている。他方生産増加については綱領にも掲げている通り一部の産業国有化の廃止や政府一括購入の廃止により増産に刺激を与えんとする方向がとられるものと思われる。又現在イギリスを悩ましてつある国際収支の悪化に就いては輸入価格の騰貴による交易条件の悪化という外的要因に基く所が多いと言われているから、之が改善は容易ではないものと予想される。然し既に十月中だけで三九〇百万ドル相当額の金がアメリカに流入、その大半がイギリスからの流出とされており、この勢でゆけば金・ドル準備も一年後にはゼロになると言われているので、新内閣としては凡ゆる努力により之が解決を圖らねばならない。差当り従来のドル地域よりの輸入制限及び同地域への輸出促進策を一層強化し、国民に耐乏を求め、或は又連邦内貿易特惠政策を強化すること等が考えられているが、結局は更に米國に対し左の様な援助を要請することとなるものと思われる。

(一) 米加借款について償還期限の延期と利率の引下げ——現在の五十年賦利率二%を一〇〇年賦とし、利率も再び引下げを希望しているといわれる——

(二) 経済援助の懇請と軍事援助の増加

(三) 新規対米借款の要請

何れにするも新内閣は断乎としてポンドの価値を維持すべきことを明かにしており如何なる措置を講じて内外の悪材料山積の中にこの危機を乗り切るか注目に値するところである。

(2) 西ドイツに於ける信用膨脹

西ドイツでは、昨年以來国際収支の改善を目的として強度の信用制限政策が実施され、とくに二月以來はそれが強化されてきたが、それにも拘らず通貨量(預

金通貨を含む)は一月末以降八月末までに三五億マルクと約一七%増加(内銀行券の増加は一二億マルク、増加率一五%)している。この増加の主たる原因は、輸出超過による輸出外貨買取に基くマルクが多量に市中に流出したことにあるが、そのほか金融引締めの枠から一応除外されている輸出金融、政府貸出、避難民金融などの増加が、他の部門で行われた信用抑制を相殺して余りあることがこのような通貨量の増大を助長していることも否定できず、この面で西ドイツはインフレーション要因を多分に包蔵しているものと言わねばならない。それ故中央銀行たるレンダー・バンクは今後も当分の間信用制限政策を続行せざるを得ない状況にあり、今後は金融の質的統制に更に検討が加えられるものとみられている。

而も、今後占領費問題をめぐつて年末には財政危機の表面化を予想する向きもあり、レンダー・バンクがこのような金融財政上の困難を如何に処理していくか注目に値する。

なお西ドイツは、十月一日国際関税協定に正式に参加を認められたが、二十日には米英仏三国高等弁務官より対外貿易の管理権の移譲を認められた。

(3) フラン切下説の背景と経済政策の推移

従来フランスではインフレーション対策として輸入促進と生産増強に努めて来たが、このような政策に基く対外収支の逆調はフランの闇相場を急落せしめ、公認自由市場の為替相場(対米ドル三五〇フラン)維持が危ふまれフラン切下説を擡頭せしめるに至つた。

最近に於ける国際収支の悪化特にドル不足の増大はアメリカからの石炭輸入の急増を直接の契機とするが、その主因は再軍備による輸入増にあり、これがさらに財政赤字、賃金の引上を通じて物価賃金のインフレ的悪循環を促進してきたこととは見逃し得ない。しかも投機業者の思惑と一部資本の海外逃避の増加がこれに拍車をかけ、この間ベルギーの一旅行社がフランスの旅行者用小切手の買入れを中止したことなどもあつて、フラン切下説の再燃を見たわけである。

然しながら現状に於てはフランの切下げは貿易条件の悪化を通じて更に困難を増大せしめるのみであり、政府はフラン切下説を強く否定する傍ら貨物到着前に於ける輸入決済を禁止してフランの売急ぎを阻止し、フランス銀行は又市中の投

機傾向に基く貸出増加を防止するため公定歩合の引上げ(割引手形二%五から三%へ手形貸付三%七五から四%へ)を実施する等、対策に懸命となつてゐる。その結果月末以降の開相場は若干反撥、小康を保つてゐるが前途は未だ樂觀を許さない。

最近の外電によれば政府は綿花を中心とする一部アメリカ商品の輸入を削減し買付先をポンド地域に転換して当面のドル不足を回避せんとしていると言われるが対EPU収支も借越に転じた現在斯る措置にも余り期待を繋ぎ得ないと思われ。斯くてフランスは十一月の北大西洋同盟常任理事会に於て再軍備計画の調整を通じてその負担軽減を強調する一方、アメリカの直接援助と伝えられるが如き欧州統一軍所要兵器の受注による対外収支の改善を図らんとするものと思われるが、之がためには政情の安定が差当つての前提であろう。五、〇〇〇億フランを超える財政赤字の補填策と賃金スライド制実施法案の帰趨を巡つて注目されている国民議会も十一月に再開の予定であるが、内外両面のインフレ要因が山積するフランス経済の前途にはここ当分の間次の路が続くものと思われる。

(4) 最近のイタリア貿易事情

最近イタリアの本年上半期の貿易収支が発表されたが、それによると輸入一、〇四八百万ドル、輸出七六四百万ドルと前年同期を夫々五〇%、四一%上廻つており、入超額は二八四百万ドルと前年同期の一八五百万ドルに比し五三・五%の増加となつてゐる。このような輸入の増大は主として穀類、油種、屑鉄、錫、石炭、皮革、ゴム、織維類の輸入によるものである。因にイタリアでは昨年末から食糧及び工業用原料等の物資貯蔵計画を実施しており、例えば本年七月から明年六月までの分として一、〇〇〇億リラ(約一・六億ドル)が承認されているが、八月までには既にその大半の買付を終つたと言われ、右の入超の増大は此の間の事情を物語るものと思われる。更に入超増大の原因としては交易条件の悪化が挙げられ、例えば前述の二八四百万ドルの二五%は交易条件の悪化に基くものとしてゐる。

このように本年上半期の入超額の増大は本年六月末に終る一九五〇會計年度の国際収支に著しい影響を及ぼし、その赤字は四七六・六百万ドルと前年度の一八

八百万ドルに比し一五〇%増加となつてゐるが、このうちドル収支の赤字は三八五百万ドルと大半を占めてゐる。イタリアにおけるドル不足は一九四九年に四五〇百万ドルであつたが、一九五〇年には二五三百万ドルと減少し、このドル不足も二三百百万ドルに上るマシナル援助によつて賄われたのであるが、今後ドル援助は減少することも予想されるので、ドル不足が再び増大することが懸念されてゐる。

五、最近のソ連經濟

十月二十五日ソ連中央統計局は一九五一年度國民經濟發展計画第三・四半期の遂行実績を発表した。右によると、第三・四半期の工業生産も前期と同様増加を示している。すなわち工業生産は全体として計画を四%上廻り、前年同期に比し一五% (第一・四半期は一六%) の増加である。各省別計画遂行状況を見ると、食糧工業省の一〇九%を筆頭に建設および道路機械製作省一〇六%、鉄鋼一〇五%等となつており、計画未遂行に終つた省は綿花八三%、製材九〇%、輸送機械製作九七%、自動車トラクター工業九七%、工作機械製作九九%などである。

また労働生産性は前年同期に比し九%上昇し、製品コストは九%低下したといわれる。

次に国营および協同組合商店における小売商品販売高は、本年三月実施された物価引下げの影響をうけてその後相変らず増加している。すなわち第三・四半期の販売高は肉一九%、魚類一一%、動物性油および植物性油一二%、乳製品三八%、チーズ一五%、砂糖三三%、罐詰類二三%、綿織物二二%、家具四九%、ミシン三三%、写真器三〇%、自転車二・三倍とそれぞれ増加している。コルホーズ市場における食料品販売高もかなりの増大を示しているといわれる。

六、過去二カ年間の中共經濟の發展

十月一日中華人民共和國は成立二周年記念日を迎えソ連、ルーマニア等十三カ国代表および中国各地よりの代表団参加の下に北京において祝賀式典を挙行した。過去二カ年における中共經濟の發展は中共側資料によるとかなり目覚ましいものがある。

土地改革はすでに三億一千万の人口を擁する地区で完了し、残り九千万の地区

は今後一年以内に完成する予定といわれる。国営工業生産は工業総生産の五〇%を占め、うち国営重工業生産は重工業総生産の八〇%に上っている。一九五〇年における重工業二十一部門の生産は一九四九年に比し二・二五倍増で、鉄鋼二九四%、非鉄金属一九〇%、電気機械二八〇%、機械二四一%、化学工業九〇%の増加を示している。さらに本年上半期の前記各企業(建築資材関係を含む)の総生産額は計画を三%上廻り、昨年同期に比し四四%増となつている。軽工業生産は全体として戦前水準を回復し、綿織物工業は一九五〇年中に戦前水準を上廻つた。農業については土地改革と併行して治水対策を推し、すでに淮河の水利工事の第一段階は完成をみている。本年の食糧生産計画は一九五〇年の八%以上の増加で戦前の九二・八%に達する予定である。また綿花生産は昨年の三六・九%増、戦前に比し、一〇%増を目標としている。

政府は国内交通の整備拡充に努め、すでに鉄道二二、六〇〇キロ、道路一〇万キロが復旧した。その結果農工業生産の増加と相まつて一九五〇年秋から国内の物資交流も増加し、物価も安定を示し、貿易部統計によると本年九月中旬の六大都市(北京、天津、上海、漢口、重慶、西安)の主要商品卸売物価指数は一九五〇年末を基準として一四・八%の上昇に止まつており、人民券価値も堅調を示している。

一九五〇年の対外貿易は国家の統一管理および保護貿易政策により出超を示した。特に注目すべきは対ソ連貿易の増大である。すなわち本年一―九月間のソ連圏よりの輸入は輸入総額中約七〇%を占め、輸出では約七八%に達している。ソ連よりの輸入品の主なものは工業原料、機械、輸送設備等であり、一九五〇年における対ソ貿易総額の九七%以上を占めている。

以上の如く中共側報道によると最近の中共経済の発展はかなり目覚ましいようであるが、他方香港自由市場における人民券相場は引続いて下落し、十月初めの対香港ドル相場は公定レートに比し二五%ないし三〇%、さらに対米ドル相場は五〇%以上の下落を示している。他方国内物価の高騰も伝えられており、中共経済が必ずしも順調な発展を辿つていないものとはいえないようである。

(附) 香港市場の動向

海外経済調査(上) 昭和二十六年十月

香港政府はこの程八月中の貿易収支を発表した。右によると輸出額は二七六百万HKドル(七月二七三百万HKドル)、一方輸入額は三一七百万HKドル(七月三六一百万HKドル)で六月末の新貿易管理令実施以来依然低調を続け、朝鮮動乱後のピークたる本年三月のそれに比し、輸出入とも半減している。右は原材料の不足に基づく生産減ならびにコスト高によるものとみられている。

ひるがえつて香港の金自由市場相場を見ると、九月二十八日の国際通貨基金による非貨幣用金のプレミアムにつき売買許可の報を入れて、八日には三三八HKドル(一テール二一オンス建)と前月末における三四一HKドルに比しやや低落を示し、更にニューヨーク市場におけるポンド相場の引締りと、朝鮮停戦会談の再開を材料に十六日三三三・一HKドル、二十三日三二九・五HKドルと通月軟調を示した。

七、東南アジア諸国の経済概況

(1) フイリピン

ロムロ外相を委員長とする賠償委員会は十月十五日第一回会議を開催、対日賠償問題を検討するとともに、これが具体的事項決定のため外務省参与R・マダンバ氏を委員長とする経済技術専門家からなる分科委員会を設置した。政府は日本からの賠償を現金、役務で取立たい旨しばしば言明しているが、対日賠償は国民的要求であり、これが成否は政府の存立に重大な影響を与えるので強硬なうちに右の様に慎重な態度を持っている。尚日本との賠償交渉については対日講和条約の批准後直ちにマニラで開催したい意向である。

本年上半期のフイリピン貿易は輸出四八一百万ペソ、輸入四一四百万ペソと差引六七百万ペソの出超を示した。これを月別にみると一月から五月までは出超を維持したが、六月には輸出六七百万ペソ輸入九五百万ペソと二八百万ペソの入超に転じている。なお対日貿易は輸出入共一六百万ドル(約三二百万ペソ)に上り、総額に占める比率は対米貿易の六七%に次ぎ七%(一九五〇年五・二%)に上昇している。なお最近同国は粗糖約五千トンを目に輸出した。元来同国産砂糖はその大半(九五%)がアメリカに輸出されており、今回の対日輸出は残り五%の他地

域向第一回分として割当てられたものである。

(2) インドネシア

最近インドネシアの政界および経済界は対日講和条約の批准および対日賠償問題をめぐり、活潑な動きを示している。すなわち経済審議会はスジヨノ駐日首席代表、桑港会議代表団を加えて賠償に関する具体的事項の決定に努力している。

一方議会筋においては国民党、労働党、ナシヨナル党今なお批准反対の態度を持ち、議席数からする票決は賛成八四、反対九八と予想されているが、最近においては従来の反対派の中にも賛成派が若干増加している模様で、批准を繞るインドネシアの今後の動向は注目すべきものがある。

日・イ間の貿易および支払協定は本年七月以降暫定延期中であつたが、本月二十九日からこれが改訂のための両国通商会議がインドネシア側スジヨノ公使、R・A・アスマウン通商使節団長、ハキム・ジャワ銀行理事など出席の下に東京で開催された。両国とも貿易額の大幅拡大については異論がない模様であるが、ただスウイング勘定についてインドネシア側は現行一千万ドルから約三千万ドルに増大することを主張し、一方日本側は現状維持を主張したため妥結をみず、その結果運営小委員会を設置して今後の交渉を続けることになつた。なおインドネシア側も交渉の早期妥結を希望しているので十一月中にはこれが締結をみるものと期待されている。

次に同国輸出の大宗であるゴム輸出高は六月七〇千トン、七月七一千トンに上つているが本年のピークたる四月の輸出高九〇千トンに比してはかなり減退を示しているので、政府はこれが輸出促進策として十月から現行ゴム輸出税(一キロ当たり一二九インドネシア・セント)を一・八セントに引下げの旨発表した。

去る八月来インドネシア政府に招聘されていたシャハト博士は、この程スキマ首相の手許にインドネシアの財政、経済状態に関する調査報告書を提出した。この報告書は前文および五章からなり財政、経済はもろろん貿易、金融、通貨等広範にわたつている。その中で同氏は、インドネシアの経済状況は西欧経済に比較して悲観すべきものでないこと、現在同国の悩みは物価の高騰であるが、その原因は治安不良と労働不安によるもので、政府の適切な措置によりこれが克服は

可能なこと、また経済復興上外資の導入は歓迎すべきであること、そして治安が確立し、生産が促進されれば世界でも最も豊かな国家となるであろうとのべている。なお同氏は三カ月の契約期間を満了し十一月月上旬帰国の予定である。

(3) タイ

十月二十四日、日・タイ貿易の促進と経済協力の強化を目的とする経済使節団(团长佐藤喜一郎氏)が派遣された。これにより日・タイ関係はさらに緊密化するものと期待されている。さらに明年一月には日・タイ友好条約の締結、大使館の設置等が予想されており、すでにその準備も両国政府間に進められている。

明年度の日・タイ貿易については、同国政府は現行のバーター制および年末決済による貿易方式に反対で、自由貿易の発展上普通の通商協定を締結することにより取引の都度ポンド貨またはドル貨で現金決済を行いたい意向を表明している。

その主たる理由としてはタイの主要輸出品が米であり、しかもその輸出が一定期間に集中すること、日本からは綿布を中心に毎月分割式で輸入されること、ならびに最近の米ドル手持が減少したことが挙げられている。なお貿易総額は本年の一〇百万ドルから明年度は一五〇百万ドルに増額したい意向を表明しているが、日・タイ間の貿易を均衡させるためにはタイは年間五〇万トンの米を日本に輸出する必要があるといわれている。

最近同国農務省から発表された本年度の米作状況を見ると、作付面積は主産地たる中央平地地区の水害により昨年の二九、八〇千ライ(一ライ約一六アール)から二三、九二五千ライに減少し、従つて収穫高は全体として約二〇% (一九四九年生産三、五五〇千トン)の減少が予想されている。従つて本年度の米輸出量も昨年度の一六四万トンに比し一四〇万トン程度に減少するものと見られている。しかし政府は国際収支の均衡上米輸出量の維持を言明し、右の本年度における輸出量一四〇万トンについても本年産米一二〇万トン、前年持越米二〇万トンをこれにあてる計画といわれている。なお政府はタイ米の輸出価格が他国米に比し割安になつているので増産ならびに輸出促進上明年度における米の輸出価格(トン当り碎一〇%込CIF二四八ドル)を二米ドル方引上げたい意向という。

なお前記シンガポールにおけるECAF貿易会議の席上同国代表は米に対す

る各国需要の変動は農業国経済を混乱させる原因となるから、これを防止するため公正な米価の設定、各国への割当制の実施を内容とする中央機関の設置を提案した。ちなみに本年度(四月から明年三月)タイ米の主要輸出契約高をみると、インド三三三三三トン、マレイ・シンガポール、香港、北ボルネオ三五八八八トン、日本三五五五五トン、フィリピン一〇千トン、インドネシア八八八八八トン、欧州、東アフリカ、南米五五五五五トン、その他一〇〇千トンとなつている。

(4) マレイ

九月中のマレイゴム輸出高は四七千トンで八月の六二千トンに比し大幅の減少を示している。これが主たる原因は価格の高騰に基づく米英両国の買付手控えによるといわれ、輸出高は米四・二千トン(八月八・三三三三三)英国一三・二千トン(八月一七・四四四四四)となつている。なお十月末のゴム一号ポンド当り相場は九月末の一五五海峽セントに比し一五一海峽セントと若干下落している。

前記E C A F Eの貿易促進会議においてマレイ代表は、マレイの錫およびゴムの引渡し遅延に対する米代表の非難に答へ、マレイの錫およびゴム市場は現行外国為替および輸出管理に関する制約以外は自由な取引を行つており、引渡しの遅延は考えられないとのべた。

(5) インド

インド準備銀行は最近一九五〇年七月一五年六月の間の年次報告を発表したが、右年報は朝鮮動乱後一カ年間のインドの金融経済情勢について大要次のごとく説明している。

朝鮮動乱の勃発に伴う欧米諸国の再軍備と戦略物資の買付はインド経済の各部面に大きな影響を与えた。特に物価面では一九四九年九月のルピー切下げ後若干その兆候をみせていたインフレ傾向をいつそう激化することとなつた。政府経済諮問局の卸売物価指数(一九三九年一〇〇)は昨年六月の三九五・六から本年四月には四五七・五と一六%上昇した。この主な要因は四〇%以上に及ぶ工業原材料の高騰であるが、他の物資も二・五ないし一八%の騰貴を示している。

工業生産もわづかなら増加しており、政府の工業生産指数は昨年六月の一〇四・一から本年四月には一〇九・〇と約五%上昇している。

次に通貨および金融面をみると、通貨は一九五〇一五一年度中に一、〇二〇百万ルピーの激増を示しているが、これは一九四九一五〇年度の一〇〇百万ルピーの増加あるいは一九四八一四九年度の一、三四〇百万ルピーの減少に比べて著しい増加である。この原因としては国際収支の受取超過にもとづく通貨の増発および金融の逼迫を緩和するためのインド準備銀行の政府証券の買入れがあげられる。

他方国際収支はルピーの切下げと朝鮮動乱勃発の結果著しく好転し、一九五〇年七月一五一年三月の間の受取超過は七〇〇百万ルピー(一九四九一五〇年度の同期間の受取超過は二七〇百万ルピー)に達し、外貨準備は昨年九月二十九日の八、〇七〇百万ルピーから本年六月三十日には八、五六〇百万ルピーと六%の増加を示した。このような国際収支の好転に伴い英国とのスターリング協定(一九五一年七月一日発効)にもとづくポンド残高解除の必要は減少したが、今後コロナ計画および最近発表された五カ年計画にもとづく開発計画の進展とともに、ここ数年間ポンド残高解除の必要は漸次増大するものとみられている。

インド政府工業統計局は最近一九四九年度の工業調査の結果を発表したが、これによればインドの二九重要工業部門の工場総数は六、二五七、固定資産総額は二、二七六百万ルピーであつた。これら工業の生産高は年額九六四百万ルピーに上つており、雇用者総数は一、七〇〇千人(総人口の約〇・五%)となつている。右の生産物の内訳をみると耐久財(鉄鋼製品、機械、輸送設備、非鉄金属、木材、石材、ガラス等)が総生産額の二五%、非耐久財(食料品、繊維製品、皮革、紙製品、化学製品等)が八五%となつており、しかも非耐久財部門は固定資本の七〇%、雇用者総数の八〇%を占めており、インド工業における軽工業の優位性を示している。

特に繊維工業は総生産高の五〇%を生産し、雇用者総数の六〇%、固定資本総額の三七%を占めているが、これはインドにおける繊維工業の重要性を示すものとして注目される。しかし生産能力では鉄鋼製品が一番高く(一人当り年生産高三、三一四ルピー)、輸送設備(二、〇五〇ルピー)、繊維工業(二、四〇〇ルピー)がこれに次いでいる。

八、濠州羊毛と小麦の近況

濠州羊毛相場は八月二十七日の初市後約一カ月にわたり二〇ないし三〇%に及ぶ大幅の下落を示したが、十月にゆるや急騰に転じ、上旬末二〇〇ペンス(七七B種洗上げ一封度CIF日本渡)と前月中旬末二二〇ペンスに比し二十日間に約九割の騰貴率を示した。その後中旬にいたり若干低落したが、下旬には反騰(二十五日一六八ペンス)に転じて越月した。

このような急激な変動は濠州羊毛市場はしまつて以来のことで、その主たる原因は前季羊毛価格の高騰による中間製造業者の買控え、ならびに商業取引機関の価格調節作用の不円滑によるものであるが、特に相場の高騰については欧州筋がフラン平價切下説におびえて買進んだためとみられている。

全濠羊毛仲買人協会発表によれば、一九五一—五二年度の濠州に於ける羊毛生産額は、一、一一七・五百万封度(脂付)と、前年の一、一八〇・〇百万封度に比し若干下廻るものと予想されている。一方羊毛価格の見通しについては依然として先行高騰を見込まれ、八月十五日再度発表されたイギリスの羊毛価格安定機関設置案(安定資金六六百万ポンド)に対しては全濠一致して反対の意向を表明している。

さらに右の羊毛相場の先行高騰は小麦生産にも影響を与え、農民は小麦作付面積を減少、これを牧場として羊の飼育に努めているといわれている。この結果本年度の小麦収穫予想高は一三〇百万ブッシェルと前年の一八三百万ブッシェル(戦後最高一九四七—四八年の二二〇百万ブッシェル)に比し二九%の減少が見込まれている。従つて国際小麦協定に基づく一九五一—五二年、一九五二—五三年、各年の割当量八七百万ブッシェルの供給義務は到底履行出来ないものとみられている。

昭和二十六年十一月

海外經濟事情

目次

- 一、概況
- 二、アメリカ經濟の動向
 - (1) 景氣の動向と經濟統制
 - (2) 財政と金融の調整問題
 - (3) 對外經濟の動き
- 三、西歐經濟の諸問題
 - (1) イギリスの新經濟政策
 - (2) フランスに於ける經濟政策の轉換
 - (3) イタリアの輸入促進策
- 四、ソ連の經濟發展
- 五、中共の經濟情勢
- (附) 香港經濟狀況
- 六、東南アジア諸國の動き
 - (1) フィリピン
 - (2) インドネシア
 - (3) タイ
 - (4) マレー
- 七、インドその他
 - (1) インド